

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-02-17		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	都市計画道路用地取得事務		部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課		課長名	諸角	
			担当者名	鈴木・笠原		内線	2851	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	都市計画道路用地取得事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度		根拠	東京都土地評価事務処理要領				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 35年度		法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うことを目的とし、土地鑑定評価や物件調査・算定等の委託等を行う。							
対象者等	都市計画道路用地の土地所有者・借地権者・借家人等							
内容	【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。 【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。							
経過	【進行中の都市計画道路事業の経過】※平成27年度～本事業は経理課から防災街づくり推進課に移管。 ①都市計画道路321号線（事業期間平成10年度～平成30年度） 平成8年4月8日 都市計画決定 平成10年8月13日 第一期整備区間事業認可 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可 ②都市計画道路331号線（事業期間平成22年度～平成34年度） 平成14年8月8日 都市計画決定 平成22年5月10日 事業認可 ③都市計画道路193号線（事業期間平成29年度～平成35年度） 昭和39年2月7日 都市計画決定 平成30年3月15日 第一期整備区間事業認可							
必要性	街づくりの根幹を担う都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済効果、防災性の向上等に大きく寄与するものである。また、整備事業の中で用地取得は、重要な要素となっている。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 用地買収における折衝業務等は直営で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	都市計画道路331号線用地取得率(%)	56	64	75	100	100	公社取得面積/取得予定面積(3,762.09㎡)
	②	都市計画道路321号線用地(Ⅱ期区間)取得率(%)	21	21	21	21	100	公社取得面積/取得予定面積(9,247.12㎡)
③	都市計画道路193号線用地(Ⅰ期区間)取得率(%)	-	-	0	10	100	公社取得面積/取得面積(2,937.31㎡)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	—	—	5,567	5,357	5,222	10,258
決算額 (30年度は見込み)		—	—	—	2,215	1,020	695	10,258
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
取得契約件数 (件)		11	10	16	6	14	24	15
取得面積 (㎡)		294.60	462.60	659.85	424.91	285.07	402.20	943.87
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	土地鑑定料	300	役務費	土地鑑定料	300	役務費	土地鑑定料	1,887
委託料	物件調査算定委託	720	委託料	物件調査算定委託	396	委託料	物件調査算定委託	8,371

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,887	10,187	4,300	地方税	0	0	0
	物件費	300	300	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	389	310	▲ 79
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	389	310	▲ 79
	賞与・退職給与引当金繰入額	301	1,762	1,461	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,819	▲ 12,334	▲ 5,515
	その他行政費用	720	395	▲ 325	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	7,208	12,644	5,436	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 6,819	▲ 12,334	▲ 5,515
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,819	▲ 12,334	▲ 5,515	

備考 行政費用の物件費300千円は土地鑑定料、その他行政費用の395千円は物件調査算定委託料である。

問題点・課題 すでに事業にご協力いただいた土地所有者等の権利者は、本都市計画道路の完成を待っており、できるだけ早期に用地取得を完了する必要がある。
用地の取得にあたっては、権利者の生活再建のサポートを最優先とし、今後も重点的に丁寧に行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	権利者の生活再建を重視し、用地折衝を重ね、事業に協力いただけるよう努力する。	権利者の生活再建を重視し折衝を行い、円滑に用地取得から明け渡しまでできた。	円滑に用地取得が進むよう、権利者の生活再建を重視し折衝を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		11-04-02		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		都市計画道路補助193号線整備事業		部課名		防災都市づくり部道路公園課			
				課長名		大木			
				担当者名		古山			
				内線		2734			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01		193号線道路整備費					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		25年度		根拠法令等			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		都市計画法 道路法			
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市					
		政策		12 利便性の高い都市基盤の整備					
		施策		02 都市計画道路の整備					
目的		都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等		土地所有者等関係権利者							
内容		木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保する。整備に当たり、電線類の地中化や沿道住宅の建て替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。なお、本線を二区間（※）に分け、災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目地区に接する第一期区間は、平成25年度から開始し、平成29年度に事業認可を取得した。また、第二期区間は平成30年度から開始する。 ○道路の拡幅（道路の区分：4種2級） ①第一期区間…延長約768m（事業中 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～補助第100号線（尾竹橋通り）取得予定面積：約2,937㎡ ②第二期区間…延長約620m（事業予定 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～放射第11号線（尾久橋通り） <平成29年度委託料等契約額> 用地測量委託5,290千円 基本設計委託8,858千円 地歴調査委託605千円							
経過		昭和39年2月 都市計画決定 平成25年度 （一期）事業・測量説明会、現況測量 平成26年度 （一期）路線測量、用地測量 平成27年度 （一期）用地測量 平成28年3月 （一期、二期）都区合同策定「第四次事業化計画」の優先整備路線に指定 平成28年度 （一期）用地測量 平成29年度 （一期）用地測量、基本設計、地歴調査、事業認可取得（認可日平成30年3月15日） 平成30年度（予定）（一期）用地説明会、区域変更、用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備（二期）事業・測量説明会、現況測量及び路線測量委託							
必要性		補助193号線を整備することにより、耐震耐火建築物への建替え促進がなされ、延焼遮断帯の形成や避難経路が確保されることにより、地域住民の安全・安心につながる。							
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)		
	①	用地測量進捗率（%）		30	60	80	87	100	一期 30年度以降も実施
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
重点的に推進	重点的に推進		地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	7,253	8,188	8,025	9,091	17,028	25,384
決算額 (30年度は見込み)		—	6,100	7,693	7,887	8,754	14,833	25,384
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
基準点測量 (点)		—	56	—	—	—	—	34
現況測量 (a)		—	553	—	—	—	—	300
路線測量 (km)		—	—	0.77	—	—	—	0.6
用地測量 (a)		—	—	35	92	88.5	90	30
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	参考図書、消耗品	124	需用費	参考図書、消耗品	87	需用費	参考図書、消耗品	202
委託料	用地測量・交通量調査	8,630	委託料	用地測量、基本設計、履歴調査	14,746	委託料	現況測量、路線測量、用地測量、補足測量	18,955
						工事請負費	予定地仮整備工事、看板設置工事	6,226

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		7,002	9,439	2,437		地方税		0	0	0
物件費		124	87	▲ 37	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		350	2,005	1,655	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171		
その他行政費用		8,630	14,746	6,116	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		16,106	26,277	10,171	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171		

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に設計委託等を実施したことにより増額となっている。

問題点・課題 測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、関係権利者(※)の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係者とも連絡が取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となる。
(※) 関係権利者
土地所有者：南側に隣接した土地所有者
他の関係者：借地人、借家人

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指していく。	順調に測量作業を進められたことで、事業認可取得の目安となる8割に予定よりも早く到達し、年度内に認可が取得できる見込みとなった。	一期の用地測量を進めながら、用地取得が円滑に行えるよう、用地係と連携していく。また、二期の事業・測量説明会を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 19 区 未実施区 千代田区、中央区、台東区	未実施 3 区 不明	0 区)
議(会)質(問)状	○平成20年4定 補助193号線の今後の見通しについて ○平成25年4定 補助193号線の着手について ○平成27年決特 補助193号線の整備について ○平成28年建環 第4次優先整備路線について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	加納		内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	321号線道路整備費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度	根拠	都市計画法 道路法		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	02	都市計画道路の整備				
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、街の防災性向上に寄与する。						
対象者等	土地所有者等関係権利者						
内容	<p>○道路の新設（全延長 1,150m 幅員25～30m）</p> <p>①第一期整備区間 … 延長724m（概成完了※） ※既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。</p> <p>②第二期整備区間 … 延長426m（事業中 第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住三丁目 取得予定面積：約9,247㎡ 道路の区分：4種1級 ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合</p> <p><平成29年度委託料等契約額></p> <p>・補足測量委託 535千円 ※補331の測量委託と併せて契約</p>						
経過	<p>平成 8年 4月 8日 都市計画決定</p> <p>平成 9年度～平成14年度 （一期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成10年 8月13日 （一期）事業認可取得</p> <p>平成11年度～ （二期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成14年10月15日 （二期）事業認可取得</p> <p>平成21年 3月18日 （二期）第1回目変更認可（平成24年3月31日まで）</p> <p>平成24年 3月 6日 （二期）第2回目変更認可（平成26年3月31日まで）</p> <p>平成26年 3月20日 （二期）第3回目変更認可（平成28年3月31日まで）</p> <p>平成28年 3月18日 （二期）第4回目変更認可（平成31年3月31日まで）</p> <p>平成30年度（予定） （二期）変更認可申請、取得済用地部分の暫定整備設計委託</p> <p>（二期）道路認定及び区域決定</p>						
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。						
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数/対象箇所数
	② 取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 <公社ベース>
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		29,163	291	541	517	549	560	9,704
決算額 (30年度は見込み)		27,339	171	0	2	8	180	9,704
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	基準点測量 (点)	1	0	0	0	0		
	境界点標示測量 (点)	23	21	0	0	0		
	登記用図面作成 (件)	0	0	0	0	0		
	登記用図面作成 (㎡)	0	0	0	0	0		
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	参考図書	8	需用費	参考図書、消耗品	22	需用費	参考図書、消耗品	25
				委託料	159		補足測量委託	586
							暫定整備設計委託	9,093

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,556	3,933	2,377		地方税		0	0	0
物件費		8	22	14	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		78	835	757	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307		
その他行政費用		0	159	159	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		1,642	4,949	3,307	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307		

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に補足測量委託159千円を実施したことにより、皆増となっている。

問題点・課題 (第一期整備区間)
・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設を伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
(第二期整備区間)
・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壤汚染対策が必要な土地であるため、対応策について東京ガスと協議中である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後は、整備に向けた協議の場を設けて、事業の完了を目指す。	東京ガスに対して、区の整備スケジュールを示し、今後の協議すべき内容を確認した。	東京ガス用地の取得に向けて、引き続き協議を行って行く。
②	平成29年度中には東京ガスへ資料の提供を受ける予定である。	東京ガスが実施した土壤汚染対策資料の提供を受け、今後、土壤汚染調査を実施するための参考資料とした。	平成30年度には、東京ガス用地内の地歴調査を行い、土壤汚染調査の実施に向け準備を進める。
③	適切な維持管理に努めるとともに、取得済用地を歩行者が安全に通行できるように暫定整備を実施するため、庁内外の調整を図る。	取得済用地部分の暫定整備に向けて、関係者(住民、警察、関連部署)と協議した。	平成30年度は取得済用地部分の暫定整備に向けた設計委託を実施して、平成31年度に暫定整備工事を実施する。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区
議(要)質問(状)	○平成25年建環 補助321号線の事業執行について ○平成28年建環 補助321号線の仮整備について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	加納		内線	2734	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	331号線道路整備費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度		根拠	都市計画法 道路法				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市						
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備						
	施策	02 都市計画道路の整備						
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>○道路の新設（第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住七丁目～荒川区南千住四丁目 延長：228m、幅員：22m、取得予定面積：約3,762㎡ 道路の区分：4種2級</p> <p><平成29年度委託料契約額> ・用地測量、補足測量委託 4,538千円 ※補321の測量委託と併せて契約 ・詳細設計委託 17,096千円</p> <p><平成29年度工事費契約額> ・道路予定地仮整備工事 15,857千円 ※関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備</p>							
経過	平成14年8月 8日 都市計画決定 平成14年度 現況測量 平成15年度～ 用地測量・補足測量 平成22年5月10日 事業認可取得（平成29年3月31日まで） 平成22年6月16日 用地説明会開催 平成23年度～ 用地取得開始 平成29年3月10日 変更認可（平成35年3月31日まで） 平成30年度（予定） 道路認定及び区域決定、詳細設計委託等							
必要性	国道4号線以東のJR等の鉄道により分断されている南千住地区において、鉄道の西側住民が、発災時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	用地測量 (%)	99	100	100	100	100	
	②	用地取得率 (%)	56	64	75	100	100	公社取得済面積/取得面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,956	715,239	406,185	797,038	518,415	39,593	46,901
決算額(30年度は見込み)		5,157	714,588	402,216	791,628	511,569	21,384	46,901
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
用地測量(a)		5	24	5	21.3	7	4.5	—
補足測量(式)		—	—	—	—	—	1	1
官民境界確定延長(m)		162	274	—	—	—	—	—
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	88	需用費	消耗品	44	需用費	消耗品	46
委託料	用地測量、補足測量等	3,939	委託料	用地測量、補足測量、詳細設計	20,219	委託料	補足測量、詳細設計	31,680
工事請負費	仮整備工事	8,113	工事請負費	仮整備工事	1,121	工事請負費	仮整備工事	15,174
財産購入費	用地取得費	499,429						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,835	10,225	4,390		地方税	0	0
	物件費	383	44	▲339	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,497	1,497	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,497	1,497	
	賞与・退職給与引当金繰入額	291	2,172	1,881	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲6,509	▲32,284	▲25,775	
	その他行政費用	0	21,340	21,340	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,509	33,781	27,272	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲6,509	▲32,284	▲25,775	
	特別費用(g)	0	11,757	11,757	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲11,757	▲11,757	当期収支差額(e)+(h)	▲6,509	▲44,041	▲37,532	

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に設計委託等を実施したことにより、皆増となっている。

問題点・課題 本都市計画道路は、既存の一方通行道路と交差することによる地域住民への影響だけでなく、鉄道と立体交差することにより生じる高低差により隣接住宅や周辺交通への影響を考慮する必要がある。このため、警察や鉄道等の関係者と調整を図りながら、精度の高い詳細設計により、地域住民や周辺交通に配慮した整備方法を計画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後は契約等の手続きに向けて準備を進めていく。	補足測量委託により、用地契約に必要な図面等を作成した。	引き続き、用地係と連携して、用地取得完了を目指す。
②	各課題について、解決策を探りながら、引き続き協議を継続していく。	鉄道事業者や警視庁と協議を行い、境界確認作業、詳細設計に取り組んだ。	引き続き、各課題の解決に向けて、協議を継続する。
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		
	未実施区	千代田区、中央区、台東区	
議(要)質問状	○平成18年1定 補助331号線の現在の進捗状況について ○平成23年1定 補助331号線の今後のスケジュールについて ○平成26年度2月会議 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について		